

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)  
プロジェクト研究(共同プロジェクト研究)  
2017年度研究【経過(成果)】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	経済学部・教授		須永 徳武 印					
研究課題	戦後台湾の経済基盤の構築－戦前の経験と戦後日本との関係－							
研究組織 (研究代表者・ 研究分担者) 2018年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	立教大学・経済学部・准教授		岡部 桂史					
	大阪産業大学・経済学部・准教授		湊 照宏					
	専修大学・経済学部・准教授		谷ヶ城 秀吉					
	首都大学東京・都市教養学部・准教授		竹内 祐介					
	阪南大学・経営情報学部・准教授		菊地 航					
研究期間	2016年度 ～ 2017年度							
研究経費※	2016年度		2017年度		年度		総計	
	3,000,000	円	3,000,000	円		円	3,000,000	円
(上段:支出金額)	3,000,000		3,000,000				6,000,000	
(下段:採択金額)	3,000,000		3,000,000				6,000,000	

※1円単位で記入

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の目的は、第2次世界大戦後から1970年代までの台湾の経済基盤の構築をミクロレベルで解明・把握するため、海外の研究者と連携し、戦前－戦時－戦後を貫く視点・視角で、台湾=日本をめぐる「耐久消費財」、「インフラ・交通システム」、「賠償・援助」を検討することである。本研究の特色は、従来の統計資料や外交資料に基づく検討に加えて、海外に所蔵されている戦前期日本企業アーカイブの資料を利用して、具体的な企業・産業レベルの分析から、その変化をたどる点にある。2017年度は、大きく①東アジア研究者との共同研究体制の構築、②国内外の一次資料の収集・アーカイブ機能の充実化を進めた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 植民地工業化 ] [ アジア間貿易 ] [ 戦後賠償 ]

研究【経過・**成果**】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

両大戦間期に存在感を増した米国を軸とする「環太平洋経済圏」の構造は、第二次世界大戦後に大きく変化した。戦後の資本主義諸国の経済成長は、米国の強大な軍事力に担保される自由貿易体制と国際通貨体制によって支えられ、東アジア諸国の経済は、パクス・アメリカーナを基盤とする「戦後世界システム」にコミットすることで、他のいかなる地域よりも急速に成長した。このシステムの恩恵を特に受けたのは、環太平洋経済圏の核となった「日本」である。その成長は、海上輸送システム機能の飛躍的な向上やその効果を高める港湾設備の改善、そしてその必然的な帰結である臨海工業地帯の形成によって促進され、機械工業の発展を核とする産業構造の高度化を実現した。戦後の世界経済と日本の関係を以上のように整理すれば、日本の重化学工業化や急速な経済成長を単に後発国によるキャッチアップの一例として理解するのではなく、労働集約的かつ資源節約的な機械工業に特化して米国との棲み分けに成功した国際分業が構築される過程として把握することが可能になる。この仮説を検証するためには、貿易構造の変化と機械工業発展の関係性を企業・産業の行動から具体的に解明する必要がある。こうした課題に答えるために本共同プロジェクト研究では、戦後日本の高度経済成長を東アジアの成長の中で位置付けつつ、戦後の東アジアの中でいち早く工業化に成功した“台湾”を分析の対象とした。

本共同プロジェクト研究の成果として重要となるのが「機械工業」—「インフラ・交通システム」—「賠償・援助」の3つのコンセプトを関連づけて研究した点にある。20世紀以降の東アジアの経済発展を世界史的な視野で捉えた場合、機械工業は重要な中心産業であり、日本を含む東アジアにおける機械工業の発展は、地域の生産・流通や市場そのもののあり方を変え、域内の経済・社会の様相を大きく変化させた。そしてその変化を支えたのが「インフラ・交通システム」の構築であり、その発展をベースに機械工業の国際分業的発展が促進された。こうした「モノ」ベースの関係を金融面で補完したのが、「賠償・援助」であった。日本＝東アジア諸国間の戦後賠償やその後の経済援助による金融上の結びつきは、東アジア地域全体の経済発展に大きな意味を有した。換言すれば、以上の「問い」は、戦後の東アジアで先行する形で展開した日本の高度経済成長のメカニズムを基点に置き、「高度経済成長を達成しつつあった日本」と「アメリカ＝環太平洋経済圏」という2つの要因が後続の東アジア工業化にどのような影響を与えたのかということにまとめられる。

共同プロジェクト研究の最終年度となる2017年度は、前年度に引き続いて、外部研究資金申請のため、一連の研究のベースとなる歴史資料の調査・取得に力を注いだ。上述のように、本共同プロジェクト研究では、「機械工業」—「インフラ・交通システム」—「賠償・援助」の3つの分野に研究領域を分割しているため、研究代表者と各研究分担者の連携が重要となる。「機械工業」の分析を担当する岡部桂史・菊池航は、東アジアの経済発展を牽引した自動車産業と家電産業について、戦前との連続性を重視しつつ、新資料の発掘とそれに基づく実証度の高い分析を進めた。「インフラ・交通システム」を担当した谷ヶ城秀吉・竹内祐介は、それぞれ海運業(谷ヶ城)、港湾インフラの整備(竹内)に分かれて検討し、「賠償・援助」の湊照宏・須永徳武は、戦後の台湾および東アジアに対する戦後賠償、その後の援助政策について、隣接分野の研究を踏まえつつ検討・分析を行った。

①台湾調査(2017年8月):中央研究院臺灣史研究所档案館,中央研究院經濟研究所  
台湾調査は2017年8月28日~30日に須永,岡部,湊,谷ヶ城,竹内,菊池の6名が参加し,中央研究院所蔵の档案(公文書)の閲覧を中心に資料調査を進めた。中央研究院近代史研究所档案館所蔵の李国鼎私人档案の中の「米援借款類」「經濟建設類」「經濟發展類」「工業發展類」,經濟档案の中の「日本賠償及帰還物資接收委員会(1946-1952)」「經濟安定委員会(1953-1958)」「美援会(1952-1954)」などを閲覧し

研究【経過】**成果**の概要 つづき

た。特に本研究の特色・焦点となる戦後賠償・援助に関しては、米国援助を「行政院美援運用委員会档案」、円借款を「行政院経済合作発展委員会档案」に含まれる 1 次資料で検討した。これらの資料を分析により、米国援助・円借款資金の配分や、米国援助および円借款の台湾経済成長への寄与や日本企業の現地進出機会に関する論点について検討することが可能となった。

## ② 米国調査 (2017 年 9 月): アメリカ国立公文書館カレッジパーク分館

米国調査は 2017 年 9 月 3 日～10 日に岡部, 谷ヶ城の 2 名が参加し, 米国メリーランド州のアメリカ国立公文書館カレッジパーク分館で調査を実施した。ここでは, 台湾関係として, ①対外援助局ファイル (RG469), ②米国国務省の各国大使館ファイル (RG59), ③連合軍最高司令官総司令部ファイル (RG331) の一次資料を閲覧・撮影した。①には日本・台湾に対する援助関連資料が含まれ, ②には日本・台湾の経済状況に関する公文書ならびに往復書簡・各種経済レポートが含まれている。③には戦後の極東地域に対する経済援助および経済政策に関する公文書が含まれている。

本年度の研究成果として特筆しておくべき点がアーカイブ機能の充実である。本共同プロジェクト研究に関連して, 2017 年度より, 「プロジェクト室」を学内で確保することができた。これにより, 各研究者が所蔵していた国内外の貴重な一次資料がプロジェクト室に集約され, アーカイブ機能の充実化・高度化が進んだ。国内外の研究者ネットワークのハブ形成は, 本共同プロジェクト研究の目的のひとつであったが, プロジェクト室における資料の集約により, 本共同プロジェクト研究は, アーカイブとしての役割を発揮することができた。その結果, この共同プロジェクト研究は, 本研究組織にとどまらず, アジア経済史・経営史の研究拠点として, 本学の存在感を大きく高めたとと思われる。

最後に本共同プロジェクト研究で得られた成果をまとめれば, 機械工業や輸送システムを具体的に担った経済主体, すなわち「企業」・「産業」の動向, およびそれらを取り巻いた賠償・援助を一次史料から検討した点にある。近年の日本経済史・日本経営史研究では, 戦後復興期から高度経済成長期に対する関心が高まり, 優れた産業史分析をベースとしつつ, 戦後日本の成長について, 「投資が投資を呼ぶ」民間設備主導型の成長であった点が様々な角度から論じられている。この日本の高度成長について, 台湾を含む東アジアに敷衍することが, 本共同プロジェクト研究の主眼であった。換言すれば, 先行して展開した日本の高度経済成長のメカニズムが後続の東アジア (特に日本に続いて最初に工業化に成功した台湾) にどのような影響を与えたかという視点である。近年注目を浴びているグローバル・ヒストリー論では, 日本を東アジアの一地域として捉え, 国際比較・関係史的な視点から「東アジアの中の日本」という視点で日本と東アジアの関係を捉えようとしている。しかし, この視点では, 東アジアにおける“日本”の位置付けを相対化しようとするあまり, 戦前の「日本帝国圏」, 戦後の冷戦体制下でアメリカと強く結びついた「戦後日本」の地域内におけるインパクトを正確に描き出していないように思われる。本共同プロジェクト研究では, 精緻な産業史分析をベースに台湾 (そして東アジア) と日本に関して, 機械工業, インフラ・交通システムの構築, 賠償・援助という共通の視点から実証的に分析し, これまでの研究史の限界を乗り越え, 様々な視点から進められてきた戦後東アジア発展史の架橋を目指した。他方で, 時間的制約から収集した一次資料の分析・検討が不十分であった。今後の課題は, 本共同プロジェクト研究, プロジェクト室を通じて形成した研究者間の連携を具体的な成果に結びつけることであろう。2 年間の研究成果を踏まえて, 研究組織を再構築して, 本共同プロジェクト研究で得られた成果をさらに広げ, 戦後の台湾, さらに東アジアの経済発展の分析を進めていきたい。

※ この (様式 2) に記入の【経過・成果】の公表を見合わせる必要がある場合は, その理由及び差し控え期間等を記入した調書 (A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式) を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

- ・竹内祐介「満鉄社線の連絡輸送と「満洲国」市場」、『社会経済史学』第83巻第1号, 2017年5月。
- ・竹内祐介「日中戦争期植民地鉄道の「軍用品」輸送 : 発着地の地域的分布の検討を中心に」、『年報・日本現代史』第22号 2017年6月。
- ・菊池航「マツダの海外拠点における部品調達 : オート・アライアンス・タイランドの事例」、『阪南論集』社会科学編, 53巻1号, 2017年10月。
- ・須永徳武「書評 堀和生編『東アジア高度成長の歴史的起源』」、『経営史学』第52巻第3号, 2017年12月。
- ・谷ヶ城秀吉「高度成長下における日本の貿易と総合商社:『貿易業態統計表』の分析を中心に」, 経営史学会東北ワークショップ, 2018年3月24日, 東北大学経済学部。